明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔告示〕

○特定国外派遣組織を指定する件（総務三八六、三八七）　一
○二千六年の海上の労働に関する条約の一部の改正に関する件（外務三八二）　四
○医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四条第五項第三号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する要指導医薬品の一部を改正する件（厚生労働三三六）　五
○種苗法第十三条第一項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産一七九四）　七
○保安林の指定をする件（同一七九五～一八〇九）
○中小企業支援法第十一条第一項の規定に基づき中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則第十三条第三項の規定に基づき氏名に係る登録簿の変更をした件（経済産業二五五）
○中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則第十三条第三項の規定に基づき中小企業診断士を再登録した件（同二五六）
○中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則第十五条第一項第三号の規定に基づき登録の消除をした件（同二五七）
○中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則第十五条第一項第二号の規定に基づき登録の消除をした件（同二五八）
○貿易保険法第三十二条第二項に規定する職員の身分を示す証明書の様式を定める件（同二六〇）
○道路に関する件（東北地方整備局二三四、二三五）
○道路に関する件（関東地方整備局二七六、二七七）
○道路に関する件（四国地方整備局一〇一、一〇二）

〔国会事項〕

国税庁

〔人事異動〕

国税庁

〔皇室事項〕

官庁事項

〔官庁報告〕

組換えDNA技術応用飼料の安全性に関する確認を受けた飼料について（公表）（農林水産省）　七

労働

最低賃金の改正決定に関する公示（栃木労働局最低賃金公示三、富山同三、愛媛同三）　八

国土調査の実施に関する公示（国土交通省）　九

〔公告〕

諸事項

官庁

犯罪被害財産支給手続開始決定、割賦販売法に基づく同法第三十五条の三の六十一の許可を受けた者の営業廃止、割賦販売法及び割賦販売法施行令に基づく債権の申出、公示送達、建設業の許可の取消処分関係　九

裁判所

相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、再生関係　九

地方公共団体

教育職員免許状失効関係　九

会社その他

教育職員免許状失効関係　九

告示

○総務省告示第三百八十六号

公職選挙法施行令（昭和二十五年政令第八十九号）第五十九条の五の三第一項の規定に基づき、次のとおり特定国外派遣組織を指定するので、同条第二項の規定に基づき、告示する。

平成二十九年十一月十七日

総務大臣　野田　聖子

一　名　称　派遣海賊対処行動航空隊
二　国外派遣期間　平成二十九年十一月二十日から平成三十年十一月十九日まで
三　派遣人数（概数）　約六十人
四　派遣地域　ジブチ共和国　一〇

○総務省告示第三百八十七号

公職選挙法施行令（昭和二十五年政令第八十九号）第五十九条の五の三第一項の規定に基づき、次のとおり特定国外派遣組織を指定するので、同条第二項の規定に基づき、告示する。

平成二十九年十一月十七日

総務大臣　野田　聖子

一　名　称　派遣海賊対処行動支援隊
二　国外派遣期間　平成二十九年十一月二十日から平成三十年十一月十九日まで
三　派遣人数（概数）　約百十人
四　派遣地域　ジブチ共和国　一三

○外務省告示第三百八十二号

平成十八年二月二十三日にジュネーブで採択された「二千六年の海上の労働に関する条約」の一部は、同条約第十五条の規定に従い次のように改正され、平成二十九年十一月十八日に我が国について効力を生ずる。

（平成二十六年七月十八日付け国際労働機関事務局長回章及び平成二十九年六月二日付け国際労働機関事務局書簡）

平成二十九年十一月十七日

外務大臣　河野　太郎　二七